

(1) 中小企業活性化条例成果目標の達成状況(平成29、30年度)①

中小企業活性化の成果目標 (「活性化した」と言える状況)	目標の達成度合いを定量的に測定する項目			単位	基準値	28年度		29年度		30年度		H29目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	H30目標達成見込み等
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績見込み値		
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	1	[自動車]	自動車関連部品等、継続取引企業数(累計)	社	68 (H24)	76	76	78	78	80	80	九州域内での完成車生産の好況並びに企業会事業での取引拡大の取組等により例年並みの増加を見込む。	
	2	[半導体]	事業化件数(研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数)(年間)	件	14 (H24)	24	24	24	25	24	24	LSIクラスター形成推進会議による継続した支援等により、例年並みの成果を見込む。	
	3	[医療]	医療機器製造業登録数(年間)	製造所数	20 (H26)	22	21	23	21	24	22	3件の新規登録がされた一方で廃止があったため達成できなかった。	
	4	[企業誘致]	企業誘致件数(年間)	件	20 (H26)	25	36	25	55	25	-	自動車関連企業のみだけでなく、半導体関連や情報関連企業の誘致も好調であった。	
	5	[産学官]	地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)参加4大学※と県内企業等との共同研究・受託研究件数(年間) ※大分大学、日本文理大学、別府大学、看護科学大学の4大学	件	50 (H26)	53	62	54	66	55	-	大分県産業創造機構や大分県工業連合会などと共同で「産学官交流大会」や「ものづくり大分産学交流会」等のイベントを行うなどして大学と企業の交流の機会創出などを行っていることなどが結果に繋がった。	
成長を後押しする経営革新やベンチャー企業の育成により、中小企業が需要の縮小や消費者ニーズの多様化に対応するため、新たな商品・サービスの開発や新事業展開を推進し、売上げや収益力の向上を図る。また、創業支援等により、創業者数が増加する。	6	[創業期]	県内支援機関の支援による創業件数(年間)	件	385 (H24~26平均)	500	551	500	571	500	564	・創業に関する機運醸成 ・スタートアップセンターの県内創業支援者への浸透	
	7	[発展期]	ビジネスプラングランプリ応募件数(年間)	件	37 (H24)	50	61	50	50	50	74	認知度の向上に加え、創業予定もしくは創業間もない事業者からの応募が増加傾向にあることなどが要因	
	8		経営革新計画承認件数(年間)	件	55 (H23~25平均)	72	96	72	100	72	111	引き続き制度周知や支援機関との連携強化を図る。	
	9		おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化(黒字化)件数(累計)	件	24 (H24)	50	62	57	75	64	-		
	10		6次産業総合化計画の認定件数(累計)	件	17 (H24)	42	44	46	47	50	51	引き続き、関係機関の連携による6次化に取り組む事業者の掘り起こしや計画策定を支援	
	11		地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)(年間)	件	90 (H23~25平均)	102	90	102	120	102	96	九州北部豪雨及び台風18号による観光風評被害対策として、補助率を3分の2に嵩上げし、市町村等の取組を迅速かつ柔軟に対応し、早期の復興に繋がった。	ほぼ目標を達成する見込み。
	12		産科技術センターにおける県内中小企業の依頼試験件数と機器設備利用件数の合計(年間)	件	3,935 (H24~26平均)	4,000	4,393	4,000	3,922	4,000	4,044	圧力容器の許認可申請に必要な溶接試験に関する依頼試験件数が減少したことによる	先端技術イノベーションラボ(Ds-Labo)の利用促進をはじめ、企業訪問や説明会を通じた案件発掘やPR活動を行うことで目標達成を目指す。
	13		県内支援機関の支援による国の支援策採択件数(全国シェア)	%	0.9 (H25~27平均)	1.0	1.26	1.0	1.26	1.0	1.59	支援機関による周知の浸透に加え、適切なフォローにより採択数の増加に繋がった。	
	14		県内特許出願件数(H15以降累計)	件	1,806 (H24)	2,385	2,511	2,545	2,697	2,705	2,857		特許庁と連携したセミナーを継続して実施し、達成見込み
	15		「中小企業等支援施策ガイドブック」公開ページの閲覧件数(年間)	件	1,068 (H24)	3,000	2,500	3,000	2,217	3,000	3,119	商工団体や税理士会等の会合に出席し、施策PRを実施。	ポータルサイト「おおいた商工労働ポータル」を設置したことで閲覧件数が増加した。
	16		クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数(年間)	件	-	12	12	18	23	24	24	企業とクリエイティブ人材をマッチングする体制を構築し、取組を加速させることで、付加価値の高い商品・サービスを創出する。	
	17		[成熟期]	新規上場企業数(累計)	社	9 (H24)	11	11	11	11	11	-	引き続き上場に至るような成長性の高い企業の創出に取り組んでいく。

(1) 中小企業活性化条例成果目標の達成状況(平成29、30年度)②

中小企業活性化の成果目標 (「活性化した」と言える状況)	目標の達成度合いを定量的に測定する項目			単位	基準値	28年度		29年度		30年度		H29目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	H30目標達成見込み等
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績見込み値		
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	18	〔商業〕	県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街等件数	件	8 (H24)	50	57	60	70	70	77		国内外からの観光客をターゲットにした外需獲得型の商店街へ重点的に支援
	19		「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数(累計)	件	-	240	326	480	607	720	869	県内外の魅力あるバイヤーの招聘や域外への販路開拓に意欲的な多くの県内事業者の参加により、目標を超える商談件数となった。	
	20	〔サービス業〕	経営革新承認件数のうちICTを活用した数(年間)	件	5 (H27見込)	5	22	5	8	10	11		
	21		県外からの宿泊客数の伸び率(年間)	%	100	101	93	102	101	103	-	相次ぐ災害発生から、国内旅行マインドの低下による宿泊客数の伸び悩み	
	22		外国人観光客宿泊数(年間)	人泊	400,000 (H26)	800,000	827,010	880,000	1,386,930	960,000	-	震災発生後の集中的キャンペーン実施による観光客の呼び戻しや九州ふっこう割を活用した観光客の再訪等により目標達成	
	23		県の施策により1人あたり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(年間)	社	30 (H25,26平均)	36	57	39	42	42	-	販路開拓や商品の改良等、生産性の向上につながる取組を積極的に支援したことにより、目標を達成した。	
	24		〔海外展開〕	海外見本市等への出品企業数(累計)	社	19 (H24)	280	280	380	381	480	483	ジェトロや大分県貿易協会、商社等の連携により、海外見本市等への出品を推進
25	海外展開企業数(累計)	社		91 (H26)	100	102	106	106	112	-	海外セミナーの実施やジェトロ等関係機関の支援等により掘り起こし。		
若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により学卒者や離職者の再就職が進むとともに、企業在職者の技術・技能が高まる。	26	〔若年〕	おおいた産業人財センターを通じて就職に至った件数(年間)	人	-	400	466	400	472	400	500		12月末時点で475人に達し、目標を達成。さらなる上積みを目指す。
	27		地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)参加4大学の県内就職率	%	43 (H26)	45.1	41.5	46.2	46.1	49.2	-	目標には届いていないが、前年から大幅に増加	県内企業と学生の接点づくりを積極的に実施したことで、一定の成果が見込める。
	28		新規高卒者の県内就職率	%	78.5 (H24)	82.0	74.0	82.0	73.9	82.0	-	県外大企業の採用増が影響か。	引き続き県外企業求人増加中、高校等の生徒や進路指導担当教諭に対し県内企業の理解を深める取組を実施したことで、一定の成果が見込める。
	29	〔女性〕	女性の就業率	%	39.0 (H24)	43.0	44.2	44.0	44.3	45.0	-	女性向け合同企業説明会の開催等により推進。	
	30	〔中高年〕	中高年齢者就業支援センター利用者就職率	%	34.5 (H24)	41.0	42.9	42.0	46.0	43.0	-	国が行う職業相談、職業紹介と、求職者の個別の状況に応じたキャリア・コンサルティングの一体的な実施により目標を達成。	
	31	〔障がい〕	障がい者雇用率	%	2.10 (H24)	2.53	2.46	2.62	2.44	2.62	-	雇用障がい者数全体は過去最高を更新したものの、知的障がい者数や精神障がい者数ではやや伸びを欠いた。	職業訓練や雇入れ体験の実施を促進するとともに、企業人事担当者向けの精神障がい者・発達障がい者職場内サポーター養成研修を開催して、目標達成を目指す。
	32	〔人材育成〕	職業能力開発施設(工科短大・高技専)における在職者訓練等参加者数(年間)	人	377 (H24)	417	425	429	444	441	469	地元企業のニーズを捉えたコースの設定や、受講希望者が定員を超えるコースについて、可能な限り受入れを行い対応したため。	
33	〔WLB〕	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(累計)	社	10 (H24)	26	22	32	25	38	27	くるみん認定の申請手続きの煩雑さに比べて認定のメリットを感じていない企業もあったことや、認定基準の引上げが要因か。	さらに働き方改革の取組を進め、誰もが働きやすい職場環境の整備を目指すとともに、労働局と連携し目標達成に向けた支援を強化していく。	
官公需の受注確保の促進により、中小企業の受注機会が拡大する。	34	〔官公需〕	官公需の中小企業向け契約率	%	83.5 (H24)	85	91.6	85	92.1	85	-	分離分割発注の推進や、指名業者の選定基準を設ける等の配慮を行っている。	
中小企業数・雇用数の伸び率が全国を上回る。	35	〔企業数〕	県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	倍	1.01 (H24)	1.01	1.00	1.01	-	1.01		当該年度の数値なし(国の統計年度による)	
	36	〔雇用数〕	県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	倍	0.98 (H24)	1.01	0.97	1.01	-	1.01		当該年度の数値なし(国の統計年度による)	

(2) 中小企業活性化条例成果目標の見直し(平成31年度～33年度)①

資料2-2

施策名		目標の達成度合いを定量的に測定する項目	31～33年度の目標項目継続の可否とその理由 目標項目を変更する場合は、変更後の項目名・変更理由・内容を記載	変更後の項目名
中小企業・小規模事業者の活力創造	創業から発展に至るまでの継続支援	1 県内支援機関の支援による創業件数(年間)	継続	
		2 ビジネスプラングランプリ応募件数(年間)	継続	
		3 経営革新計画承認件数(年間)	継続	
		4 新規上場企業数(累計)	継続	
		5 官公需の中小企業向け契約率	継続	
		6 県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	継続	
		7 県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	継続	
	小規模事業者の持続的な発展	8 (新設)事業承継伴走支援人材育成研修参加機関による事業承継支援件数		
		9 (新設)県内支援機関の支援による国の支援策(小規模事業者持続化補助金)採択件数(全国シェア)		
		10 地域づくり取り組み(地域活力づくり総合補助金)件数(年間)	継続	
		11 「中小企業等支援施策ガイドブック」公開ページの閲覧件数(年間)	これまで「支援施策ガイドブック」を主な媒体として施策をPRしてきたが、31年度に新たな施策PRサイトを設置し、施策PRの主なツールとして活用していく予定のため、項目を変更する。	県支援施策情報発信サイト閲覧件数(年間)
	クリエイティブ産業の振興	12 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数(年間)	本事業の取組を具体的に評価するように改めた。	企業とクリエイター等のマッチングによる商品・サービスの事業化件数(年間)
	ものづくり産業の活性化支援	13 おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化(黒字化)件数(累計)	変更(様式2のとおり)	おおいた中小企業活力創出基金助成事業における商品化件数(件)(累計)
		14 県内支援機関の支援による国の支援策(ものづくり補助金)採択件数(全国シェア)	継続	
		15 産科技術センターにおける県内中小企業の依頼試験件数と機器設備利用件数の合計(年間)	継続	
		16 県内特許出願件数(H15以降累計)	継続	
	海外市場の開拓	17 海外見本市等への出品企業数(累計)	目標項目を変更する。県内企業の海外販路開拓に係る支援ニーズが多様化しており、国内での海外バイヤー招へい商談会等を希望する事業者が増加していることから、海外での見本市等に加えて、国内での海外販路開拓を目的とした商談会等への出品支援についても目標対象とするため、項目を変更(※「国内での見本市等」を追加)する。	国内外における海外販路開拓を目的とした見本市等への出品企業数(累計)
		18 海外展開企業数(累計)	継続	
	商業の活性化とサービス産業の生産性向上	19 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街等件数	継続	
		20 国内販路開拓「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数(累計)	継続	
		21 県の施策により1人あたり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(年間)	継続	
	観光産業の振興とツーリズムの推進	22 県外からの宿泊客数の伸び率(年間)	継続	
		23 外国人観光客宿泊数(年間)	継続	

(2) 中小企業活性化条例成果目標の見直し(平成31年度～33年度)②

施策名		目標の達成度合いを定量的に測定する項目	31～33年度の目標項目継続の可否とその理由 目標項目を変更する場合は、変更後の項目名・変更理由・内容を記載	変更後の項目名
産業集積の深化と企業立地の戦略的推進	多様で厚みのある産業集積の深化	24 自動車関連部品等、継続取引企業数(累計)	継続	
		25 半導体関連事業化件数(研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数)(年間)	継続	
		26 6次産業総合化計画の認定件数(累計)	継続	
		27 医療機器製造業登録数(年間)	変更 「地域活性化総合特別区域計画」の数値目標と一致させるもの	医療機器製造業登録事業者・製造販売許可事業者数(累計)
		28 地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)参加4大学※と県内企業等との共同研究・受託研究件数(年間) ※大分大学、日本文理大学、別府大学、看護科学大学の4大学	一部変更。連携協定のある大分高専やAPUとの連携事例も増えていることから、4大学に限定せずに「県内大学等と県内企業等との連携研究数」と見直す。	県内大学等と県内企業との連携研究数(年間)
	企業誘致の戦略的推進	29 企業誘致件数(年間)	継続	
	大分県版第4次産業革命OITA4.0.の推進	30 経営革新承認件数のうちICTを活用した数(年間)	平成29年度より開始した「OITA4.0.」では、IoT等を活用したプロジェクトの創出に施策の重点を置いているため、「IoTプロジェクトの事業化数」を新たな指標として追加(長期総合計画でも同様に変更追加済み)	(変更)IoTプロジェクトの事業化件数
31 (新設)ドローン研究開発補助金交付事業対象企業に係るドローン出荷量(年間)				
人材の確保・育成と多様な担い手の活躍促進	働き方改革の推進	32 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(累計)	(変更後)おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証数(変更理由)現状の目標項目は国制度(くるみん認定)であり、県は認定に関して権限がなく間接的な関わりとなっている。そのため県独自の制度であり中小企業活性化に寄与するものとしておおいた子育て応援団認証数に変更する。	おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)認証数
	多様な人材の活躍促進	33 おおいた産業人材センターを通じて就職に至った件数(年間)	継続	
		34 地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)参加4大学の県内就職率	継続	
		35 新規高卒者の県内就職率	継続	
		36 女性の就業率	継続	
		37 中高年齢者就業支援センター利用者就職率	継続	
		38 障がい者雇用率	継続	
39 職業能力開発施設(工科短大・高技専)における在職者訓練等参加者数(年間)	(変更後)職業能力開発施設(工科短大・高技専)における在職者訓練(セミナー)参加率(年間) (変更理由)企業等ニーズに沿った訓練内容の有無を検証し、改善するため、参加率に重点を置くように変更	職業能力開発施設(工科短大・高技専)における在職者訓練(セミナー)参加率(年間)		